

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ
【英訳名】	TAKE AND GIVE . NEEDS Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 知識 賢治
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目3番12号
【電話番号】	03-6833-1172
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 谷田 昌広
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目3番12号
【電話番号】	03-6833-1172
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 谷田 昌広
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	11,191	11,481	46,716
経常利益(百万円)	362	323	1,541
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()(百万円)	253	159	214
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	240	194	125
純資産額(百万円)	16,082	16,513	16,447
総資産額(百万円)	43,117	45,043	44,634
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	195.35	122.93	165.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)			165.35
自己資本比率(%)	37.2	36.4	36.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第13期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第13期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

5. 第14期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、一部で緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や所得環境は依然厳しい状況で推移いたしました。また、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きは不透明感が一層高まり、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、「人の心を、人生を豊かにする」を企業理念として掲げる当社グループは、挙式披露宴会場を「一軒家貸切」とし、「一顧客一担当制」という独自の仕組みによって、一組のお客様のために最高の1日を創り上げる「オリジナルウェディング」にこだわった、クオリティ重視型のハウスウェディング事業を展開しております。

当期は事業基盤構築の最終年度として、引き続き人材及び商品・サービス力強化への投資を継続するとともに、中長期的な成長に向けた投資を実施する方針であります。一方で、高いお客様満足度を背景とした営業活動の一層の推進による売上伸長ならびに事業構造の効率化を図り、3期連続で営業利益20億円以上を確保し、安定した事業基盤の構築を目指します。

当第1四半期連結累計期間におきましては、当初は東日本大震災の影響による自粛ムード等の影響が懸念されましたが、5月の大型連休以降は徐々に受注活動も回復し、足元では前年同四半期を上回る水準となりました。

挙式披露宴単価も上昇基調を継続しております。これはお客様のウェディングスタイルの多様化に応じた提案力の向上や、受注進捗の順調な推移によるものであります。また、緻密なマーケティングによる地域特性に応じた施策を投入した他、クオリティを高めた料飲メニューの投入や付帯商品の拡充を行ったことも寄与いたしました。

これらの結果、単価は前年同四半期と比較して123千円増の4,010千円となり、上昇基調が続く中、4,000千円を超えました。

業界では画一的なパッケージプランや過当な価格競争が展開されておりますが、当社は挙式披露宴単価を重要指標と捉え、今後も、一組一組のお客様の想いを汲み取った挙式披露宴の実現にこだわり続けてまいります。

以上の結果、売上高は114億81百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。利益につきましては、重点戦略である人材及び商品・サービス力の強化を目的とした投資を継続するとともに、中長期的な成長に向けた先行投資を実施したこと等により、営業利益は4億28百万円（前年同四半期比18.7%減）、経常利益は3億23百万円（前年同四半期比10.6%減）、四半期純利益は1億59百万円（前年同四半期は2億53百万円の四半期純損失）となりました。

なお、事業別の状況は以下のとおりであります。

国内ウェディング事業

国内ウェディング事業は当社売上高の90%を占める主力事業であり、事業の状況は「3.（1）業績の状況」に記載のとおりであります。この結果、売上高は100億80百万円（前年同四半期比0.0%増）、営業利益は7億25百万円（前年同四半期比25.7%減）となりました。

海外・リゾートウェディング事業

海外・リゾートウェディング事業については、ハワイの「モアナ サーフライダー ウェスティン リゾート&スパ」内にオープンした新規チャペルが本格稼働したため取扱組数が増加し、売上高は10億22百万円（前年同四半期比35.7%増）、営業利益は1億6百万円（前年同四半期は46百万円の営業損失）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,491,200
計	2,491,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,296,933	1,296,933	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	1,296,933	1,296,933		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年6月30日	-	1,296,933	-	5,239	-	5,185

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,296,933	1,296,933	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,296,933		
総株主の議決権		1,296,933	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,094	4,519
売掛金	234	260
営業貸付金	1,082	1,119
商品	42	46
貯蔵品	10	13
前払費用	544	520
繰延税金資産	462	469
その他	383	339
貸倒引当金	52	47
流動資産合計	6,801	7,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,319	17,486
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,468	6,721
建物及び構築物（純額）	10,851	10,765
機械装置及び運搬具	12	12
減価償却累計額及び減損損失累計額	8	9
機械装置及び運搬具（純額）	3	3
工具、器具及び備品	2,231	2,243
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,839	1,876
工具、器具及び備品（純額）	391	367
土地	9,661	9,661
リース資産	35	35
減価償却累計額及び減損損失累計額	18	25
リース資産（純額）	17	9
建設仮勘定	2	176
有形固定資産合計	20,927	20,984
無形固定資産		
のれん	13	10
その他	593	585
無形固定資産合計	607	596
投資その他の資産		
投資有価証券	121	121
関係会社株式	103	203
長期貸付金	1,157	1,125
長期前払費用	636	610
繰延税金資産	2,107	2,021
敷金及び保証金	12,243	12,134
その他	18	18
貸倒引当金	90	15
投資その他の資産合計	16,297	16,219
固定資産合計	37,832	37,800
資産合計	44,634	45,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,867	1,603
短期借入金	1,770	3,247
1年内返済予定の長期借入金	4,823	4,275
未払法人税等	17	63
賞与引当金	352	531
災害損失引当金	482	308
その他	3,285	2,998
流動負債合計	12,598	13,028
固定負債		
長期借入金	12,800	12,814
長期リース資産減損勘定	1,563	1,465
資産除去債務	1,094	1,098
その他	129	121
固定負債合計	15,587	15,501
負債合計	28,186	28,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,239	5,239
資本剰余金	5,185	5,185
利益剰余金	6,282	6,312
株主資本合計	16,707	16,737
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	343	322
その他の包括利益累計額合計	343	322
少数株主持分	84	98
純資産合計	16,447	16,513
負債純資産合計	44,634	45,043

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	11,191	11,481
売上原価	5,161	5,295
売上総利益	6,030	6,186
販売費及び一般管理費	5,503	5,757
営業利益	526	428
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	0	0
受取賃貸料	4	5
為替差益	4	6
貸倒引当金戻入額	-	16
その他	3	5
営業外収益合計	17	37
営業外費用		
支払利息	144	129
その他	37	12
営業外費用合計	182	141
経常利益	362	323
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	51	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	647	-
災害による損失	-	31
特別損失合計	698	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	336	287
法人税、住民税及び事業税	184	36
法人税等調整額	270	79
法人税等合計	85	115
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	251	171
少数株主利益	2	12
四半期純利益又は四半期純損失()	253	159

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	251	171
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10	23
その他の包括利益合計	10	23
四半期包括利益	240	194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243	180
少数株主に係る四半期包括利益	3	14

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
財務制限条項 当社の借入金のうち3,000百万円には、下記の財務制限条項が付せられております。なお、これに抵触した場合には、当該借入金の返済を求められる可能性があります。 各連結会計年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。 各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。 各連結会計年度の決算期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。	財務制限条項 当社の借入金のうち2,500百万円には、下記の財務制限条項が付せられております。なお、これに抵触した場合には、当該借入金の返済を求められる可能性があります。 各連結会計年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。 各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。 各連結会計年度の決算期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	326百万円	312百万円
のれんの償却額	9	2

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	129百万円	100円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
a. 外部顧客に対する売上高	10,077	753	10,831	360	11,191
b. セグメント間の内部売上高 又は振替高		3	3	18	22
計	10,077	756	10,834	379	11,213
セグメント利益又はセグメント 損失()	976	46	930	12	917

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業、旅行事業等を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	930
「その他」の区分の損失()(百万円)	12
セグメント間取引消去(百万円)	3
全社費用(注)(百万円)	393
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	526

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
a. 外部顧客に対する売上高	10,080	1,022	11,103	378	11,481
b. セグメント間の内部売上高 又は振替高		5	5	73	78
計	10,080	1,027	11,108	451	11,559
セグメント利益	725	106	832	27	859

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業、旅行事業等を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	832
「その他」の区分の利益(百万円)	27
セグメント間取引消去(百万円)	3
全社費用(注)(百万円)	433
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	428

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	195円35銭	122円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	253	159
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	253	159
普通株式の期中平均株式数(株)	1,296,933	1,296,933
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 俊治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平郡 真 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂井 知倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。